

2024年度第1四半期決算について

2024年度第1四半期決算の連結売上収益は2兆1,915億円、事業利益は2,369億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,575億円となった。

<第1四半期損益実績(連結)>

(単位:億円)

	2024	2024		2023	2023.1/四
	1/四	上見 (対前回)		1/四	→2024.1/四
売上収益	21,915	44,000 (-)		21,997	- 82
事業利益 [ROS] ※1	2,369 [10.8%]	3,400 (+400) [7.7%] (+0.9%)		2,487 [11.3%]	- 118 ※7 [-0.5%]
うち、実カベース事業利益 ※2	1,950	3,600 (+200)		2,500	- 550
個別開示項目 ※3	-	- (-)		-	-
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,575	2,200 (+400)		1,770	- 195
<1株当たり当期利益> ※4 [ROE] ※5	<169> [12.9%]	<229> (+34)		<192> [16.6%]	<-23> [-3.8%]
E B I T D A ※6	3,304	5,300 (+400)		3,359	- 55
有利子負債	31,242			31,455	- 213

(※7) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)
2023.1/四
→2024.1/四

連結事業利益 差異		-120
1. 製鉄事業		-130
① 生産出荷	~	
② マージン(為替影響含む)	-450	
③ コスト改善	+150	
④ 本体海外事業	-70	
⑤ 原料事業	+140	
⑥ 鉄グループ会社	-80	
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	+970	
⑧ その他	-790	
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)		+20
3. 調整額		-10

D/Eレシオ

(劣後ローン・劣後債資本性調整後)

0.48

0.59

- 0.11

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※2) 実カベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2024年度第1四半期は419億円の利益を控除しています。

(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目 (※4) 見直しについて発行済転換社債は全量転換前提 (※5) 年率換算 (※6) 事業利益 + 減価償却費

<2024年第1四半期 諸元>

(1) 当社

	2024	2023	2023.1/四
	1/四	1/四	→2024.1/四
連結粗鋼生産量(万t)	1,014	1,017	- 4
単独粗鋼生産量(万t)	870	868	+ 3
鋼材出荷量(万t)	801	807	- 6
鋼材価格(千円/t)	146.4	143.4	+ 3.1
為替(円/\$)	155	136	19円安

(2) 全国

	2024	2023	2023.1/四
	1/四	1/四	→2024.1/四
粗鋼生産量(万t)	2,125	2,221	- 97
鋼材消費(万t)*1 (うち 製造業)	1,235 (825)	1,291 (860)	- 57 (- 35)
<製造業比率>	<66.8%>	<66.6%>	<+0.2%>
普通鋼鋼材消費(万t)	965	1,010	- 45
建設	393	414	- 21
製造業	572	596	- 24
特殊鋼鋼材消費(万t)	270	281	- 12
国内メーカー問屋在庫(万t)	*2 529	533	- 4
薄板三品在庫(万t)	*2 407	401	+ 6

*1 当社推定値 *2 6月末(速報)

<2024年第1四半期 セグメント情報>

(単位:億円)

	2024	2023	2023.1/四		2024	2023	2023.1/四
	1/四	1/四	→2024.1/四		1/四	1/四	→2024.1/四
売上収益	21,915	21,997	- 82	事業利益	2,369	2,487	- 118
製鉄	20,052	20,293	- 241	製鉄	2,302	2,434	- 132
エンジニアリング	839	824	+ 15	エンジニアリング	▲ 0	31	- 31
ケミカル&マテリアル	685	644	+ 41	ケミカル&マテリアル	64	27	+ 37
システムソリューション	771	688	+ 83	システムソリューション	90	70	+ 20
調整額	▲ 433	▲ 453	+ 20	調整額	▲ 86	▲ 76	- 10

2024年度上期及び年度見通しについて

2024年度上期の連結売上収益は4兆4,000億円、事業利益は3,400億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,200億円となる見込み。
また、2024年度の連結売上収益は8兆8,000億円、事業利益は7,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,400億円となる見込み。
なお、2025年度(中期最終年度)については、構造対策や設備投資の効果、海外事業等の拡大により、実力ベース事業利益9,000億円以上の確保に取り組む。
加えて、U. S. Steelの買収により、将来ビジョンの1兆円の利益水準の早期達成を目指す。

<損益見通し(連結)>

	2024年度見 (対前回)			2023年度			2024年度見 (5月9日公表)			
	2024年度見	2024上期	2024下期	2023年度	2023上期	2023下期	2024年度見	2024上期	2024下期	
売上収益	88,000	(-) 44,000	44,000	88,680	44,124	44,556	-	-	-	88,000
事業利益 ※1	7,000	(+500)	3,400	8,696	4,942	3,754	-1,542	+200	-1,696	6,500
【ROS】	[8.0%]	※6 (+0.6%)	[7.7%]	[9.8%]	[11.2%]	[8.4%]	※6 [-3.5%]	※6 [+0.5%]	※6 [-1.9%]	[7.4%]
うち、実力ベース事業利益 ※2	7,800	(+300)	3,600	9,350	4,985	4,364	-1,385	+600	-1,550	7,500
個別開示項目 ※3	▲1,300	(-)	-	▲909	▲704	▲205	+704	-1,300	-391	▲1,300
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,400	(+400)	2,200	5,493	3,002	2,491	-802	-1,000	-2,093	3,000
<1株当たり当期利益> ※4	<340>	(+14)	<229>	<596>	<326>	<270>	<-97>	<-114>	<-256>	<326>
E B I T D A ※5	10,900	(+500)	5,300	12,326	6,707	5,618	-1,407	+300	-1,426	10,400

(※1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(※2) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2024年度は800億円の損失を控除しています。

(※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目

(※4) 発行済転換社債は全量転換前提 (※5) 事業利益+減価償却費

(※6) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2023上期 →2024上期	2024上期 →2024下期	2023年度 →2024年度見	対前回
連結事業利益 差異	-1,540	+200	-1,700	+500
1. 製鉄事業	-1,560	~	-1,810	+450
① 生産出荷	-50	-50	~	~
② マージン(為替影響含む)	-750	+250	-700	+200
③ コスト改善	+200	+50	+300	~
④ 本体海外事業	-340	+100	-420	~
⑤ 原料事業	+200	~	+380	+150
⑥ 鉄グループ会社	-270	+300	-360	~
⑦ 在庫評価差(Gr会社込み)	+590	-300	+450	+200
⑧ その他	-1,140	-350	-1,460	-100
2. 鉄以外セグメント(非鉄3社)	+60	+140	+180	+40
3. 調整額	-40	+60	-70	+10

(※3) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

個別開示項目	2024 年度見	2023 年度	'23年度→ '24年度見
合計	▲1,300	▲909	-391
事業再編損	▲1,300	▲909	-391

<2024年度>

・設備休止関連損失等▲1,300
(鹿島鉄源1系列・大形・厚板、和歌山第4コース炉他)

<2023年度>

・設備休止関連損失等▲909
(吳下工程▲641、阪神(大阪)他)

【剰余金の配当について】

2024年度年間配当については、2023年度決算発表時(2024年5月9日)に公表したとおり、先行きの業績も勘案しつつ、継続的な高水準の株主還元を実現すべく、2023年度の配当レベルを維持し同額となる1株につき160円(うち、中間配当金80円)を予定しています。

<諸元>

(1) 当社

	2024年度見 (対前回)			2023年度			2024年度見 (5月9日公表)			
	2024年度見	2024上期	2024下期	2023年度	2023上期	2023下期	2024年度見	2024上期	2024下期	
連結粗鋼生産量(万t)	4,000程度	(-50)	2,030程度	4,051	2,019	2,032	+11	-50	-51	4,050程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,450程度	(-50)	1,750程度	3,499	1,744	1,754	+6	-50	-49	3,500程度
鋼材出荷量(万t)	3,200程度	(-)	1,610程度	3,203	1,617	1,586	-7	-20	-3	3,200程度
鋼材価格(千円/t)			146程度	144.8	144.1	145.4	+2			
為替(円/\$)	153程度	(8円安)	155程度	144	140	148	15円安	5円高	9円安	145程度

(2) 全国

	2024年度見 (対前回)			2023年度			2024年度見 (5月9日公表)			
	2024年度見	2024上期	2024下期	2023年度	2023上期	2023下期	2024年度見	2024上期	2024下期	
粗鋼生産量(万t)*1	4,280程度			8,683	4,377	4,306	-97			
鋼材消費(万t)*2	5,100程度	(-)	2,520程度	5,187	2,614	2,573	-94	+60	-87	5,100程度
(うち製造業)	(3,400程度)		(1,680程度)	(3,464)	(1,754)	(1,710)	(-74)	(+40)	(-64)	
<製造業比率>	<67%程度>		<67%程度>	<66.8%>	<67.1%>	<66.5%>	<-0%>	-	<+0%>	
普通鋼鋼材消費(万t)	3,960程度		1,960程度	4,045	2,033	2,012	-73	+40	-85	
建設	1,620程度		800程度	1,656	826	830	-26	+20	-36	
製造業	2,340程度		1,160程度	2,389	1,208	1,181	-48	+20	-49	
特殊鋼鋼材消費(万t)	1,130程度		560程度	1,142	581	561	-21	+10	-12	

*1 経済産業省見通し *2 当社推定値

<セグメント情報>

	2024年度見 (対前回)			2023年度			2024年度見 (5月9日公表)			
	2024年度見	2024上期	2024下期	2023年度	2023上期	2023下期	2024年度見	2024上期	2024下期	
売上収益	88,000	(-) 44,000	44,000	88,680	44,124	44,556	-124	-	-680	88,000
製鉄	80,000	(-)	40,000	80,763	40,532	40,230	-532	-	-763	80,000
エンジニアリング	4,000	(-)	1,800	4,092	1,754	2,338	+46	+400	-92	4,000
ケミカル&マテリアル	2,700	(+100)	1,400	2,608	1,328	1,279	+72	-100	+92	2,600
システムソリューション	3,300	(-)	1,530	3,115	1,450	1,665	+80	+240	+185	3,300
調整額	▲2,000	(-100)	▲730	▲1,898	▲941	▲957	+211	-540	-102	▲1,900
事業利益	7,000	(+500)	3,400	8,696	4,942	3,754	-1,542	+200	-1,696	6,500
製鉄	6,400	(+450)	3,200	8,210	4,767	3,443	-1,567	-	-1,810	5,950
エンジニアリング	150	(-)	30	▲13	▲54	40	+84	+90	+163	150
ケミカル&マテリアル	160	(+30)	80	153	108	45	-28	-	+7	130
システムソリューション	370	(+10)	160	355	151	204	+9	+50	+15	360
調整額	▲80	(+10)	▲70	▲10	▲30	19	-40	+60	-70	▲90

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれています。
実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2024 年度の経営環境認識

○2024 年度における世界鉄鋼需要は未曾有の厳しい状況が継続。中国の低迷や欧米の景況感悪化など実需回復は現時点で見通しづらく市況回復に時間を要する見通し。中国の鋼材輸出もあり製品価格低迷の一方、インドも含め高水準の生産の継続により原料価格は高止まっており、海外一般市況分野におけるスプレッドの改善も見込めず、原料と製品のデカップリング構造が深刻化している。

2. 2024 年度業績見通し及び 2025 年度の展望

○**2024 年度業績見通し・配当**: 未曾有の厳しい経営環境が当面継続するなか、以下の通り上期・下期ともに前回公表(5/9)時から上方修正。配当については、前回公表したとおり、先行きの業績等も勘案しつつ、継続的な高水準の株主還元を実現すべく、1 株につき 160 円(うち、中間配当金 80 円)を予定。

	2024年度見通し					
	上期	(対5/9)	下期	(対5/9)	通期	(対5/9)
実力ベース事業利益 [億円]	3,600	(+200)	4,200	(+100)	7,800	(+300)
連結事業利益 [億円]	3,400	(+400)	3,600	(+100)	7,000	(+500)
当期利益 [億円]	2,200	(+400)	1,200	(~)	3,400	(+400)
1 株当たり配当/配当性向	通期160円(うち、中間配当金80円) / 連結配当性向47%程度*					

*発行済転換社債は
全量転換前提

○**2025 年度(中長期経営計画最終年)**: 2024 年度に実施する構造対策効果+400 億円程度に加え、設備投資効果の発揮(高級鋼拡販等)やインド他海外事業等の拡大により実力ベース事業利益 9,000 億円以上の確保に取り組む。加えて、U. S. Steel(※)の買収により、将来ビジョンの 1 兆円の利益水準の早期達成を目指す。※U. S. Steel2023 年実績:1,047 百万 USD、2021~2023 年実績平均:2,883 百万 USD

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(1) 国内製鉄事業の強化・再構築

① ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続

- ・操業・設備安定化取組みの継続及び実力操業諸元のさらなる改善によるコスト低減の追求
- ・紐付き価格は、労務費・物流費をはじめとしたコストアップ影響のサプライチェーン全体での応分負担を求め、当社が提供する製品・サービスの本来の価値と安定供給の価値を踏まえた販売価格により適正マージンを追求

② 生産設備構造対策の完遂、設備新鋭化及び品種高度化の推進

- ・中長期経営計画に基づく構造対策の完遂: 鹿島鉄源 1 系列等を 2024 年度末に休止予定
- ・高付加価値商品を新鋭設備で集中生産する生産構造を実現するための能力増強投資の推進

③ 国内製鉄事業のさらなる強化

- ・本体及びグループを含めた国内製鉄事業のさらなる強化策を検討中

今回公表: 当社グループの国内電縫鋼管事業について、2025 年 4 月 1 日付で再編。事業セグメント別に製販一体化を図ったうえで、2028 年 4 月 1 日を目途に、1 拠点/7 ラインの休止等により生産構造を最適化し競争力強化を図る

(2) さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

- ・製造～流通・加工のサプライチェーン全体での競争力強化のため日鉄物産と当社・グループ各社の連携を強化しシナジーを追求
- ・将来のカーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスにおいても必要不可欠な製鉄用原料事業の拡大及び原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造への転換を図るべく、EVR JV の持分を 20% 取得、2024 年度より収益貢献

(3) 海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼 1 億トン体制」を目指す

- ・U. S. Steel の買収を決定、本年下半年(7~12 月)でのクロージングを目指す
- 最大の高級鋼需要国である米国で当社の技術力・商品力を活かせる需要を捕捉し、両社の技術力を融合し新たな価値を創造
- 米国以外全ての規制当局からの承認取得完了、米国関係当局の許認可取得に向け対応中
- 当社経営トップ層の米国現地訪問によるステークホルダーとの直接対話活動、広告宣伝活動等の理解活動を展開
- 選択と集中の徹底: 宝鋼日鉄自動車鋼板有限公司(BNA) について、経営期間満了に伴い 2024 年 8 月 29 日での持分譲渡を合意

(4) カーボンニュートラル生産への挑戦及びカーボンニュートラル社会実現への貢献

- ・鉄鋼業におけるカーボンニュートラル化に特有の、下記 3 課題を克服し、投資の予見性を高めていく
 - ✓ 技術的課題…現状存在しない脱炭素技術の確立、高炉法・電炉法双方の特徴を活かした生産プロセスの革新
 - ✓ 投資回収の予見性…巨額の投資及び操業コストの上昇に対する需要家への環境価値の訴求
 - ✓ インフラ整備…グリーン電力・水素の安定供給、CCUS 等、政策としての社会インフラ整備

(5) デジタルトランスフォーメーション戦略

- ・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

(6) 人材確保・活躍推進に向けた人事・広報施策の実行

- ・今後の労働人口減少、人材の流動化に備え、認知度向上・中途採用・処遇改訂・エンゲージメント向上といった多様な経営戦略を推進 →社員一人ひとりの能力を高め、最大限に引き出す生産性向上施策を多角的に推進
- ・認知度向上に向けた広報活動: 新企業 CM「世界は鉄でできている。」第 2 弾を 7 月より放映開始

(7) 強固な財務基盤、財務体質の維持

- ・中長期的に機動的・確実な成長戦略遂行を継続するため、株式売却、在庫適正化等資産圧縮による財務体質の維持
- ・2024 年 6 月に劣後シンジケートローン及び劣後債による総額 2,500 億円の資金調達を実施(格付機関より資本性 50% 認定を取得)
- ・2026 年満期の転換社債 1,500 億円につきソフトコール条項の株価条件を充足したため、転換促進を企図した繰上償還を実施予定 →U. S. Steel 買収後においても、D/E 0.8 程度。今年度内に D/E 0.7 台を実現予定

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 広報センター所長

氏 名 有田 進之介

TEL (03)6867-2135、2146、3419

<2025年3月期 第1四半期決算 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第2四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	2,221	2,156	4,377	2,160	2,145	4,306	8,683
2024年度	2,125	2,151 程度*	4,280 程度				

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延+冷延+表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2022. 6 末	603	(177.7)	452	18.8
2022. 7 末	590	(177.7)	437	18.6
2022. 8 末	596	(199.9)	447	18.5
2022. 9 末	597	(188.9)	443	18.5
2022. 10 末	588	(175.5)	439	18.4
2022. 11 末	575	(174.1)	429	18.7
2022. 12 末	563	(190.1)	422	19.1
2023. 1 末	567	(194.3)	428	19.1
2023. 2 末	558	(188.2)	421	19.6
2023. 3 末	539	(152.9)	413	19.6
2023. 4 末	527	(172.7)	397	18.9
2023. 5 末	541	(179.2)	404	19.0
2023. 6 末	533	(165.4)	401	19.6
2023. 7 末	519	(162.3)	394	19.7
2023. 8 末	531	(194.3)	400	19.1
2023. 9 末	518	(161.2)	387	19.4
2023. 10 末	515	(159.9)	386	18.9
2023. 11 末	511	(163.1)	382	19.1
2023. 12 末	508	(170.5)	380	20.2
2024. 1 末	535	(190.8)	401	20.8
2024. 2 末	538	(183.1)	406	21.6
2024. 3 末	544	(170.0)	414	22.0
2024. 4 末	537	(175.2)	412	22.0
2024. 5 末	537	(179.5)	412	22.1
2024. 6 末*	529	(178.1)	407	22.1

*2024. 6 末は速報値

〔当社〕

3. 出鉄量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	857	863	1,720	878	857	1,735	3,455
2024年度	858	860程度	1,720程度				

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	1,017	1,002	2,019	1,026	1,006	2,032	4,051
2024年度	1,014	1,020程度	2,030程度			1,980程度	4,000程度

【参考：単独ベース】

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	868	876	1,744	884	871	1,754	3,499
2024年度	870	880程度	1,750程度			1,700程度	3,450程度

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	807	810	1,617	795	790	1,586	3,203
2024年度	801	810程度	1,610程度			1,590程度	3,200程度

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023年度	143.4	144.9	144.1	146.5	144.4	145.4	144.8
2024年度	146.4	145程度	146程度				

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:%

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023 年度	46	43	45	42	44	43	44
2024 年度	44	45 程度	44 程度				

8. 為替レート

単位:円/\$

			上期			下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2023 年度	136	144	140	149	147	148	144
2024 年度	155	155 程度	155 程度			150 程度	153 程度

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費*
2023 年度	4,574	3,630
2024 年度	4,800 程度	3,900 程度

※のれんを除く無形資産に係る償却費を含む

以 上